真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	いちご生産施設整備等支援事業		担当課・係	産業部　農政課　農業振興係	
政策名	No 3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～		【重点】総合計画重点事業	
施策名	No 1	農業の振興	事業期間	毎年度実施　（開始年度平成28年度～）	
関連個別計画			関連するSDGs･DX		DX
法令根拠					
事業内容	①いちごの生産施設を整備するための支援 ②生産量日本一のいちごの産地維持のためのICT機器導入支援				
求められる成果	①いちごを新規導入または規模拡大を希望する増反意欲ある農家に対する支援であり、日本一のいちご産地の維持、育成強化につながる。また、育苗ハウスへの支援により、経費削減などの効果が生まれ、農業経営の効率化につながるとともに、将来的な農業所得向上を通じて、生産意欲を高め、規模拡大が見込める。 ②ロボット技術やICT技術を活用した新たな農業（スマート農業）普及に向け、農産物の多収化・高品質化及び技術継承の迅速化に対して効果が期待されるICT機器導入を支援することにより、生産環境を見える化し、栽培技術の底上げにつながることにより、生産量日本一のいちごの産地維持と生産者数の維持につなげる。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	・JAはが野を通じた要望調査等により、増反希望者の正確な把握に努めることで、予算の不足が出ないように努める。 ・国、県補助事業により施設整備を実施する農家の把握に努めることで、補助対象外となった農家でも市単補助事業で支援できるように努める。 ・自動換気装置など、農家の省力化に寄与するスマート農業機器導入を支援することで、日本一のいちごの産地を維持する。				
事業概要・施策実施状況	①真岡市いちご生産施設整備支援事業（平成28年度～） いちごの産地維持及び産地の育成強化を図るため、いちごの新規導入または生産規模拡大を支援する。 パイプハウス整備等の費用の3/10以内で補助（限度額180万円） 令和7年度から、育苗ハウスも3/10以内で補助対象とした（限度額40万円）※ただし、本圃ハウスと併せて整備する場合に限る ②真岡市いちごスマート農業推進事業（令和元年度～） 生産量日本一のいちごの産地維持のため、ロボット技術やICT技術を活用したスマート農業の普及に向け、農産物の多収化・高品質化及び技術継承の迅速化に対して効果が期待されるICT機器の購入費用の一部を補助するもの。 補助対象：いちごの栽培データを収集・活用するためのICT機器等　　補助率：1/2以内（限度額15万円） ※気象計、土壌センサ、日照センサ等、比較的安価なICT機器（環境測定装置）の導入を支援し、優良生産者の栽培環境をデータとして見える化し、収量の少ない生産者や新規導入者の参考とすることにより、技術向上及び技術継承を支援する。 ※スマート農業の推進のため、JAはが野いちご部会を通じた事業の実施				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績
①真岡市いちご生産施設整備支援事業　R7補助実績：本圃11件、育苗1件
当初予算額を超える令和8年産のいちご増反を希望する農家からの申請があり、6月補正予算にて対応した。
②真岡市いちごスマート農業推進事業　R7補助実績：12件
アンケート調査の結果を踏まえ、省力化のための自動開閉装置への補助拡大について検討。→R8から予算化を実現

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	いちご生産施設補助金	千円	12,885				
②	いちごスマート農業補助金	千円	1,216				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等
いちご生産者

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	いちご農家数（JAはが野集計）	戸	403				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

・意欲ある生産者への支援によるいちご産地の維持
・技術向上、技術継承を通じた農業経営の安定

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①	支援を受けた農家数	戸	24					40
②	支援を受けた農家の割合	%	6.0					10

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費	財源内訳	特定財源 国・県支出金	0	0	0	0	0
		特定財源 地方債	0	0	0	0	0
		特定財源 その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,101	0	0	0	0
	事業費合計		14,101	0	0	0	0
	コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
当該事業により、いちごの産地維持及び産地の育成強化につながることから、市の政策体系に結び付く。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
いちごの産地維持及び産地の育成強化を目的とした事業であり、日本一のいちご産地の維持を図る事業として、本市の魅力ある農業の振興につながることから、公的関与は妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
意欲のある生産者への支援を通じて農業経営の安定のほか、いちご産地維持及び産地の育成強化につながることから、適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
生産者に対するいちご生産施設整備への支援については、規模拡大を通じて、農業経営の安定のほか、いちご産地維持及び産地の育成強化につながること、近年のとちあいかへの転換による増反意欲が高まっているため、補助事業導入にかかる更なる予算額の増加見込みの余地がある。
また、いちごスマート農業推進事業については、アンケート結果を踏まえ、一定の満足度が得られているが、今後、スマート農業を一層推進し産地育成強化を図るため、令和8年度から新たに導入した自動開閉装置以外にも、新たなスマート農業機器導入意向の把握に努め支援を検討する余地はある。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
■ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】 いちご以外の作物についても同様のパイプハウス整備補助があるが、いちご生産日本一の産地維持のため、引き続き、いちごに特化した補助事業は継続する必要がある。
□ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
いちご産地維持及び産地の育成強化のため、引き続き支援する必要があることから、事業費の削減余地はない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
予算要求に当たっては、JAを通じた増反希望者のアンケート調査により計上しているが、いちご農家については、資金面や土地の確保の状況により、施設整備のタイミングが早まることも多々あり、例年、年度当初には予算を超過する要望があり、やむを得ず補正予算や流用等で対応している。
農家の増反希望のタイミングを逃すことなく支援するためには、要望数や前年度実績を踏まえて、ある程度多めに予算を確保するなどの対応が必要であると考える。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
満遍なく増反希望者への支援ができるよう、次年度の適切な要望把握に努め、次年度予算へ反映する。
同様の補助事業について国、県への要望を行う。

②長期的な計画で検討すること
スマート農業の活用についてなど、農家へのアンケート調査等により、さらなる省力化や作業効率化が図れる機器の導入補助について調査研究を進める。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
農家の増反希望のタイミングを逃さず支援することは、いちご産地の維持・強化につながる。そのため、増反希望の把握方法について検討してほしい。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			■
	維持			
	低下			